

日本共産党区議団

小島和男

区政二ユース



2018・6
NO 899

発行

荒川区荒川2-1-13区役所内・5階控室
〒114-8502 東京都荒川区西日暮里三丁目十八番四
Tel. 03-3891-8884
Fax 03-3891-8912
E-mail: arajcp@tcn-catv.ne.jp
事務所 東日暮里三丁目十八番四
電話 三三八九一・八八八四
自宅 東日暮里六丁目二十一番五
電話 三八〇六・九五五二



法律相談会

7月11日(水)
午後6時より
小島和男事務所

弁護士へのご相談は小島事務所に
ご連絡下さい
<連絡先>
小島和男事務所
3891・8884
小島和男携帯電話
090・4361・9202

区内製造業・卸売業・運輸業の調査から

日本共産党区議団は、荒川区に事業所の全数実態調査を求めてきました。2013年に続いて、昨年6月15日から10月10日まで、製造業に加えて卸売業・運輸業の調査を実施しました。



調査方法は、調査依頼のハガキを郵送し、宛先不明で戻ってきた260社を除いて、中小企業診断士が調査員と戸別訪問調査を行いました。訪問で廃業・休業中・区外移転などが確認できた725事業所を除き調査対象は1830事業所でした。調査拒拒否496社あり、回収率は72.9%でした。

従業員数	製造業		卸売業		運輸業	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
5人以下	660	76.7	159	68.5	8	24.0
6~20人	138	16.0	44	19.0	9	36.0
21人~50人	39	4.5	16	6.9	5	20.0
51~300人	23	2.7	10	4.3	4	16.0
301人~	1	0.1	3	1.3	1	4.0
	861	100.0	232	100.0	25	100.0

事業継承	製造業		卸売業		運輸業	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
過去5年以内に継承済み	100	10.0	32	12.2	3	10.7
後継者に継承予定	187	18.7	48	18.3	8	28.6
事業廃止・清算予定	289	29.0	48	18.3	4	14.3
事業を売却	4	0.4	1	0.4	0	0.0
検討する時期にない	237	23.7	81	30.8	12	42.9
検討しているが未定	181	18.1	53	20.2	1	3.6
回答数	998	100.0	263	100.0	28	100.0

経営者の年令	製造業		卸売業		運輸業	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
20代	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30代	18	1.8	3	1.1	1	3.8
40代	112	11.4	33	12.4	4	15.4
50代	191	19.4	52	19.5	8	30.8
60代	301	30.6	90	33.7	7	26.9
70代	266	27.1	63	23.6	6	23.1
80代以上	95	9.7	26	9.7	0	0.0
回答数	983	100.0	267	100.0	26	100.0

産業経済部の若手職員7名が20社訪問して、事業所の実態を直接つかんだことは意義深かったようです。大変だと思いますが部長課長を先頭に関係職員がみんな訪問調査に出向くことも、生きた産業施策を検討する上で大事なことでないでしょうか。



若者が働きやすい、定着できる職場づくりへの支援も必要です。

経営者の年代は60才以上が圧倒的で製造業・卸売業では70%、運輸業は50%となつています。また製造業で事業の継承をせず、廃止・清算が3割近くで、全国的にも言われている後継者問題への手立てが必要で、区内事業者の規模は、やはり製造・卸売業では5人以下が70%、20人以下では9割となっております。荒川区には小さくてもキラリと光る重要なものづくりがあります。中小零細業者へのきめ細かな対策、若者が働きやすい、定着できる職場づくりへの支援も必要です。

【強化すべき区の施策(3つ選択)では】

製造業 販路開拓支援34.6% 資金調達32.0% 従業員の確保、育成支援18.2%
卸売業 資金調達31.7% 販路開拓支援31.1% 従業員の確保、育成支援19.8%
運輸業 資金調達55.5% 従業員の確保、育成支援35.0% 事業継承支援15.0%

2018年度の保育園などの利用状況

保育園入園や待機児などの状況が報告されました。0~5才の児童数は、昨年の10,692人、今年10,550人へ142人減少。認可保育園申込みも84人減りました。それでも、保育園などの利用は5,273人、5,405人と昨年より132人増加し(保育利用率49.3%、51.2%増)保育園を増設しましたが、入園不承諾は、277人となりました。そのうち85人が認証園や保育ママなどを利用できたものの、192人のお子さんが保育サービスを利用できない状況です。待機児は80人(昨年比101人減)とカウントされ、単独園のみ希望や求職中などの子どもたちは、待機児とカウントされています。地域別待機児をみると西尾久・東尾久・町屋地域などが増えています。



2018年度保育園状況		昨年比	
認可保育園申込み数	入園承諾	1,525	84
	入園不承諾	1,248	59
		277	143
認可外保育利用	認証園	35	21
	保育ママ	39	40
	定期利用	11	11
	小計	85	50
保育利用なし	1園希望	25	8
	隣接空きあり	31	5
	求職中	9	12
	育休延長	42	15
	書類不備	5	2
	小計	112	8
待機児	80	101	

地域別待機児数								合計	昨年比
	0才	1才	2才	3才	4才	5才			
南千住	0	6	0	0	0	0	6	35	
荒川	0	6	2	0	0	0	8	22	
町屋	3	7	4	0	0	0	14	11	
東尾久	7	7	3	0	0	0	17	7	
西尾久	2	9	9	0	0	0	20	1	
東日暮里	0	7	0	0	0	0	7	18	
西日暮里	0	7	1	0	0	0	8	9	
合計	12	49	19	0	0	0	80	101	

全区的には、1才児だけでなく0才、2才児も待機児が残されています。

2018年度の議会構成決まる

5月30日、荒川区議会、2018年度開会、2018年度開会を1日の会期で開催し、各常任委員会、特別委員会の議員の所属を決めました。

議長・副議長選挙が行われ、議長は、若林清子議員に。副議長は吉田詠子議員となりました。

荒川区議会は、2名欠員（自民の守屋氏の死去・共産党の相馬氏が都議選立候補馬）で現在30名となっています。

私は、建設環境委員会と震災・災害対策特別委員会に所属します。再開発・防災街づくり・環境、清掃などの対策。首都直下型震災への備え、巨大化する台風などの水害対策など

(常任委員会構成 委員長 副委員長 理事) 2018年度					
	総務企画	福祉区民	文教子育て	建設環境	議会運営
日本共産党 (5名)	小林行男	斉藤邦子	横山幸次	小島和男 安部キヨ子	小林行男 横山幸次
自民党 (13名)	並木一元 服部敏夫 志村博司	北城貞治 菅谷元昭 若林清子 斉藤泰紀	茂木弘 町田高 中島義夫	小坂眞三 明土真弓美 鳥飼秀夫	志村博司 北城貞治 小坂眞三 菅谷元昭 中島義夫
公明党 (6名)	森本達夫 田詠子	松田智子 中村尚郎	菊地秀信	保坂正仁	菊地秀信 保坂正仁
民主ゆいの会		竹内明浩	清水啓史		竹内明浩
元気クラブ	斉藤裕子				
創新党			小坂英二		
改革の会			藤沢志光		
市民の会				瀬野喜代	

(特別委員会構成 委員長 副委員長 理事) 2018年度				
	震災対策	健康危機	観光文化	援助団体
日本共産党 (5名)	小島和男	安部キヨ子	斉藤邦子 横山幸次	小林行男
自民党 (13名)	服部敏夫 菅谷元昭 鳥飼秀夫	町田高 若林清子 北城貞治	中島義夫 小坂眞三 斉藤泰紀	明土真弓美 茂木弘 並木一元 志村博司
公明党 (6名)	中村尚郎 田詠子	保坂正仁 菊地秀信	森本達夫	松田智子
民主ゆいの会	竹内明浩			清水啓史
元気クラブ		斉藤裕子		
創新党	小坂英二			
改革の会		藤沢志光		
市民の会			瀬野喜代	



議長選挙の結果
(出席30名)
若林清子(自民) 24票
小林行男(共産) 5票
小坂英二(創新) 1票

小中学校のタブレットPC活用の検証報告

5月17日の文教子育て委員会に教育委員会から「ITC教育におけるタブレットPC活用の成果検証と今後の方針について」の報告がありました。



機器等のリース契約は2019年7月迄です。教育委員会はそれ以降もプロポーザル方式で契約の相手方を決め小中学校のタブレットPC教育を継続する方針です。

台数も小学1・2年生は4学級1セットから文科省が推奨する3学級1セットに増やすことも検討しています。

活用が少ない、減少傾向にある教科について効果的な活用の研究や授業の改善などを進めるとしていますが、多額な予算を使ったことやデメリットについての検証がありません。

教育委員会が決めた「基本は読み書き・計算・体験学習の重視・学校図書館の活用・タブレット授業のツールの一つ」に基づく検証が不十分です。

授業を行っている現場の教員の率直な声を十分に聞き取っているのでしょうか。

日本で最初にすすめてきたのですから、報告書を多方面に見てもらい、ご意見を伺うことが必要ではないでしょうか。

先進導入国の韓国で、全面見直しとなり、学力先進国フィンランドでも少人数学級なども合わせて検証もしています。荒川区でもタブレットの活用の見直しをすべきではないでしょうか。

2013年9月～ モデル事業で第三峡田小・尾久小・第二日暮里・諏訪台中にタブレットを一人一台を導入

1,178台(充電保管庫74台)
契約期間 2013年8月～2019年7月
契約金額 3億8,693万円

2014年9月～ 小学21校・中学校9校全校導入

小学1～2年生4学級に1セット(35台)
小学3～6年生2学級に1セット(40台)
中学校1学級に1セット(40台)
9,131台(充電保管庫523台)
契約機関 2014年4月(導入準備)から2019年9月
契約金額 27億1,934万円



【環境整備】

回線増強・教員のパソコンからタブレットへの変更
契約金額 1億8,832万円

委託契約先は、内田洋行

(富士通タブレットPC機器調達/児童生徒用8,995台・教員用876台予備38台で、合計10,309台・利用環境整備・運用支援員派遣・ヘルプデスク対応)

委託経費 6年間で約33億円(1年間5億5千万円)